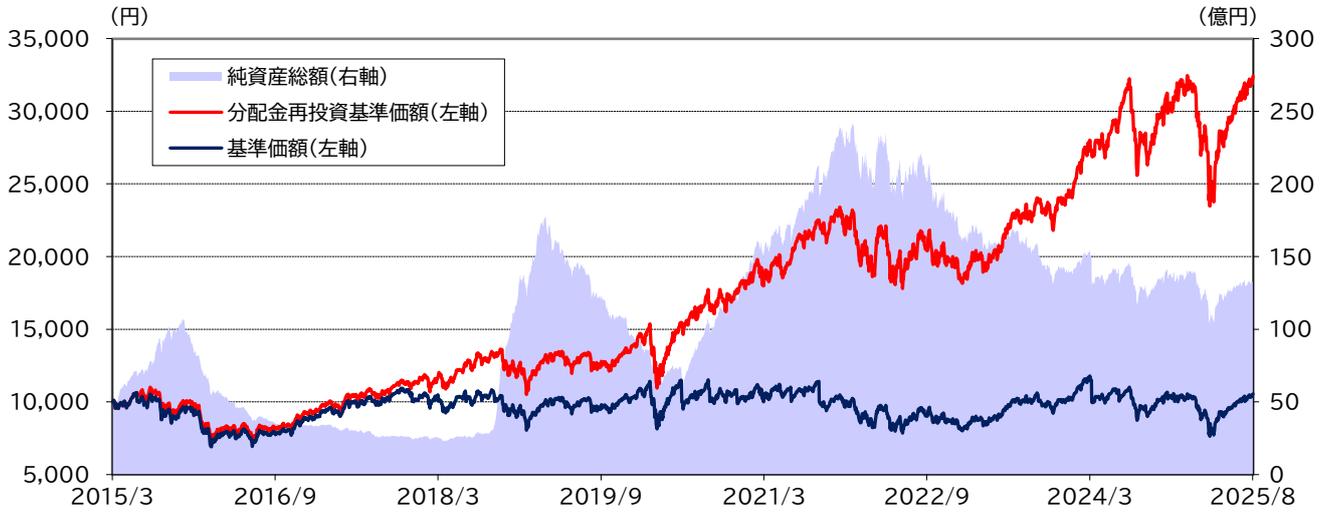


米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信/海外/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.815%(税抜1.65%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,545 円
純資産総額	133.2 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
	分配金再投資基準価額	1.68%	14.97%	10.65%	16.59%	58.17%
参考指数	0.61%	12.66%	9.61%	19.53%	80.79%	355.04%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、S&P500トータルリターン指数[円換算後]です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売相場)の当日(東京)の仲値を乗じて算出しております。

最近5期の分配金の推移	
2024/6/10	850 円
2024/9/9	0 円
2024/12/9	500 円
2025/3/10	0 円
2025/6/9	0 円
設定来合計	11,750 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	97.1%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(97.1%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	2.9%
マザーファンド組入比率	98.7%
組入銘柄数	59 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。四捨五入のため、合計があわない場合があります。銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

セクター別構成比率		
	セクター名	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25.3%
2	半導体・半導体製造装置	19.1%
3	ソフトウェア・サービス	19.1%
4	メディア・娯楽	14.2%
5	ヘルスケア機器・サービス	6.3%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
8	金融サービス	2.2%
9	運輸	2.2%
10	消費者サービス	1.4%

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
 追加型投信/海外/株式

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	6.3%	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
2	アルファベット	メディア・娯楽	5.0%	子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
3	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	4.9%	ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
4	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	4.7%	ソフトウェア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
5	ブロードコム	半導体・半導体製造装置	4.3%	半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。デジタルおよびミックスシングルCMOS(相補型金属酸化膜半導体)ベースのデバイスやアナログIII-Vベースの製品を手掛けるほか、エンタープライズおよびデータセンターネットワーク、ホームコネクティビティ、セットトップボックス、ブロードバンドアクセス、通信機器も提供する。
6	インスメッド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7%	バイオ医薬品メーカー。重度・希少疾病患者の生活発展・変換に従事する。米国ニュージャージー州で事業を展開。
7	アップル	テクノロジー・ハードウェア および機器	3.6%	IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリーの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリーの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。
8	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・ 小売り	2.7%	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。
9	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.7%	ソフトウェア会社。ソフトウェア関連の技術、設計・コンサルティングサービスおよびその他技術の提供に従事。電子設計自動化ソフトウェア技術のライセンスを供与するほか、各種専門サービスを手掛ける。同社の設計用ソリューションは、半導体などの複雑なチップや電子システムの設計・開発に適用される。
10	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	2.6%	サイバーセキュリティ製品・サービス会社。エンドポイントへのクラウド提供の保護、クラウドワークロード、アイデンティティとデータ、主要脅威インテリジェンス、管理セキュリティサービス、IT運営管理、脅威ハンティング、ゼロトラスト・アイデンティティ保護、およびログ管理を提供する。世界各地で事業を展開。

※ 比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

※ 外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

8月の米国株式市場は続伸しました。月初に発表された7月の雇用統計では、過去2カ月の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正され、景気減速への懸念から、株価は下落しました。しかし、直後に利下げ期待が高まったことから、ハイテク株を中心に株価は上昇に転じました。企業決算も事前の予想を上回るものが多く、株価の上昇を支えました。中旬は、米生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回る伸び率を示したことで、関税政策によるインフレ加速への懸念が高まり、売り圧力が強まる場面も見られました。しかし、下旬に開催されたジャクソンホール会議では、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演内容が利下げ再開を示唆するとの見方から、株価は上昇して終わりました。

為替市場では、円は米ドルに対して上昇する円高の動きとなりました。このため、基準価額騰落率にマイナスに寄与しました。

<今後の見通し>

今後の米国株式市場は堅調に推移すると予想します。主要先進国との関税交渉が進展したことで不確実性が後退したことに加えて、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演を受けて利下げ期待が高まりました。こうした中で、企業業績予想が上方修正傾向にあることから、慎重な姿勢を維持していた投資家は見直し買いを余儀なくされ、株価は押し上げられると見ています。リスク要因は労働市場の動向であり、雇用が大幅に悪化した場合には再び景気後退懸念が台頭する可能性があります。

テクノロジー関連株は、AI関連投資の需要は引き続き旺盛で成長が見込まれる一方、対中半導体規制の動向や、中期的にはデータセンター向け電力の供給制約には留意が必要と考えます。バイオ関連株については、抗肥満薬や遺伝子治療などの主要分野で新薬承認や適応拡大の動向に注目が集まると予想します。

<運用経過>

8月の運用は、ソフトウェア・サービス株を中心にテクノロジー関連株のウェイトを70%前後、バイオ関連株のウェイトを30%程度としました。投資行動としては、投資助言元の投資候補銘柄の見直しを考慮し、情報技術セクターで一部売却し、ウェイトを引き下げました。また、解約対応で高ウェイト銘柄中心に一部売却し、資金対応を図りました。

<今後の運用方針>

今後の運用方針は、ファンドの基本方針に基づき、投資助言元であるアクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。テクノロジー関連株は、ソフトウェア・サービス株で銘柄入替を図ります。バイオ関連株については、上昇した銘柄のウェイトを引き下げ一方、成長性と株価バリュエーション考慮し、個別にウェイト付けを見直します。テクノロジー関連株とバイオ関連株の比率は、概ね現在の水準を維持する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信/海外/株式

ファンド情報

設定日	2015年3月17日
償還日	2045年3月7日
決算日	3月、6月、9月、12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色(1)

1 | 主として、米国の取引所に上場されているバイオテクノロジー、IT、テクノロジー、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- 実際の運用は米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。



DR(預託証券)とは

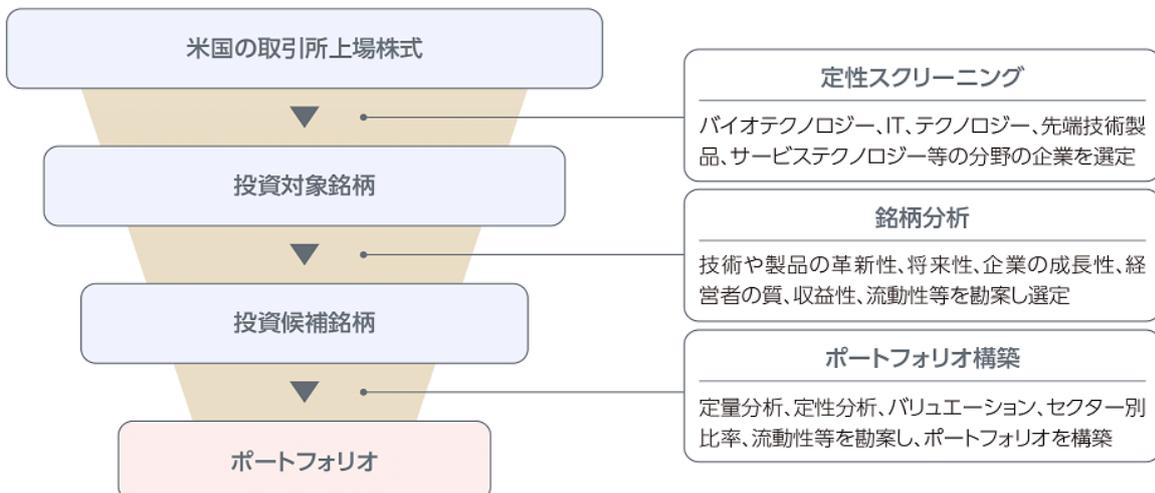
自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

2 | 投資候補銘柄の選定にあたっては、技術や製品の革新性、将来性、企業の成長性、収益性、成長過程等に着目します。

3 | ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、セクター別比率、流動性等を勘案して行います。

「米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドから、投資候補銘柄に関する投資助言を受けます。SBI岡三アセットマネジメントは投資助言を参考に、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

ファンドの特色(2)



アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッド

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドは、生命保険、損害保険、資産運用分野などの幅広いニーズに応える商品やサービスを提供する世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門であるアクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

4 | 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

投資リスク(2)

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年3月7日まで(2015年3月17日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	3月、6月、9月、12月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)			
	配分	委託会社	年率1.00%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

- 委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

米国バイオ&テクノロジー株オープン 追加型投信/海外/株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信/海外/株式委託会社
お問い合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- ・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。